

YMアセット・ 好配当日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第28期（2023年11月20日決算）

第29期（2024年2月20日決算）

作成対象期間（2023年8月22日～2024年2月20日）

第29期末（2024年2月20日）	
基準価額	12,757円
純資産総額	8,239百万円
第28期～第29期	
騰落率	21.8%
分配金合計	900円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

●交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

●当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の当社ホームページを開く

⇒「ファンド情報」を選択

⇒「ファンド名」を選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

●運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付を希望される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第29期の決算を行ないました。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、第28期、第29期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

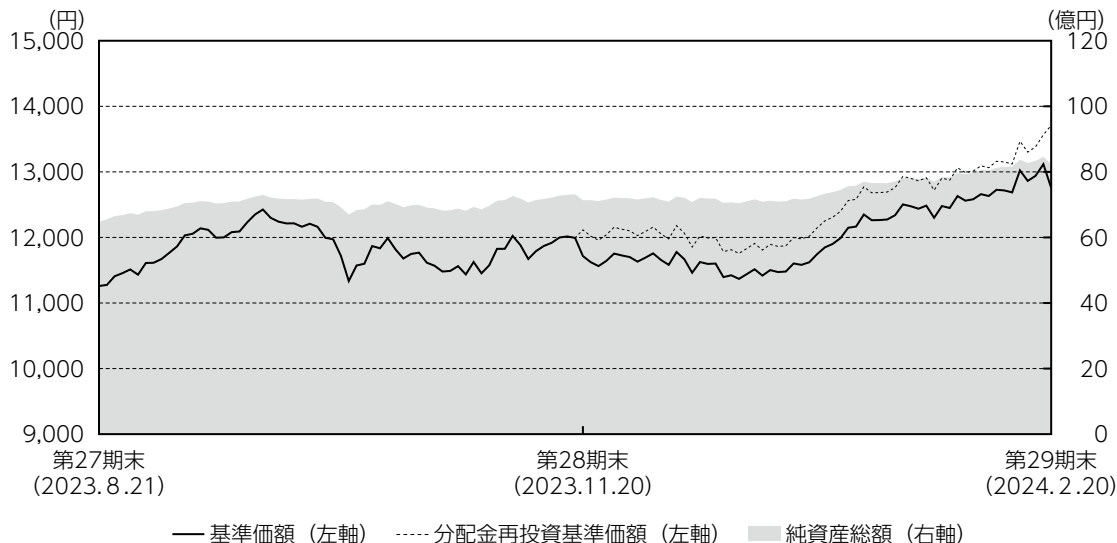
お問い合わせ先 083-223-7124

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第28期首：11,260円

第29期末：12,757円 (既払分配金900円)

騰落率：21.8% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、好調な企業業績などが好感されて上昇しました。このような投資環境を受けて、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第28期～第29期		項 目 の 概 要
	(2023年8月22日～2024年2月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	51円	0.426%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は11,936円です。
（投信会社）	(23)	(0.192)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(26)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	52	0.431	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

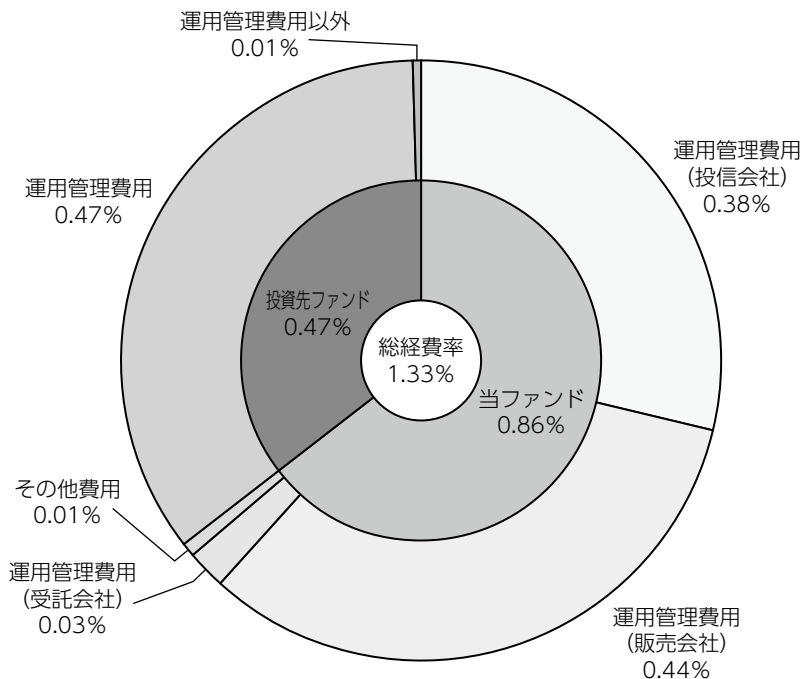
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.33%です。



総経費率 (①+②+③)	1.33%
①当ファンドの費用の比率	0.86%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.47%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

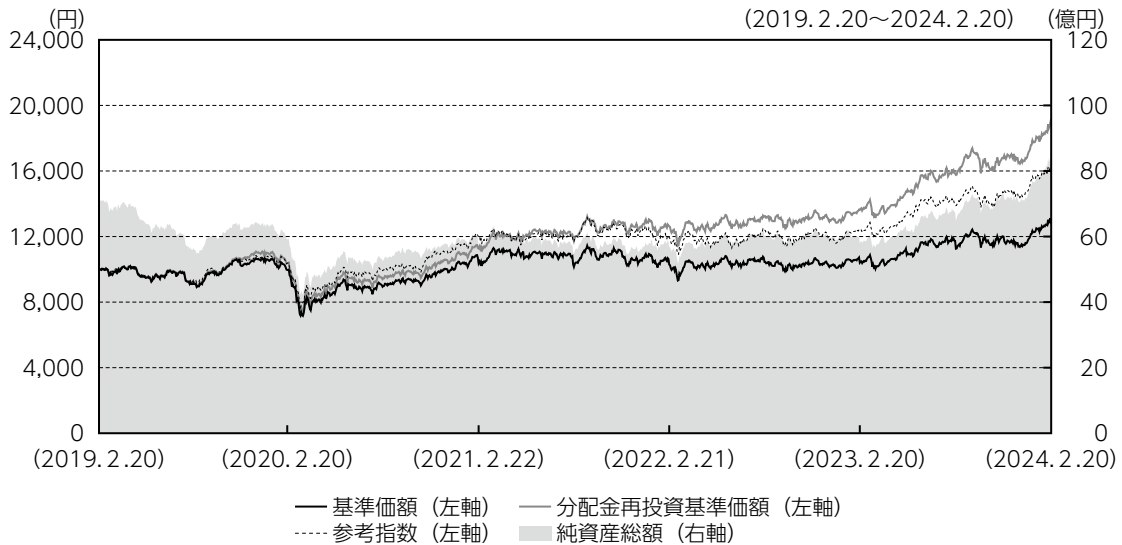
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、2019年2月20日の基準価額をもとに指数化したものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

*参考指数はTOPIXです。

	2019年2月20日 決算日	2020年2月20日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月21日 決算日	2023年2月20日 決算日	2024年2月20日 決算日
基準価額 (分配落)	(円) 9,971	9,957	10,372	10,290	10,404	12,757
期間分配金合計 (税込み)	(円) —	420	420	1,300	680	1,650
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.1	8.6	12.0	7.8	40.8
TOPIX騰落率 (%)	—	4.1	15.4	△0.2	3.5	32.5
純資産総額	(百万円) 7,091	5,917	5,716	5,658	5,784	8,239

(注) TOPIXは当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しております。

TOPIXは、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

TOPIXは、株式会社JPX総研が算出・公表などの権利を有する指数です。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。当作成期首より、2023年9月中旬にかけては、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、良好な企業決算や株主還元拡充の発表が相次いだこと、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家の資金が流入したことなどから、急上昇して当作成期末を迎えました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

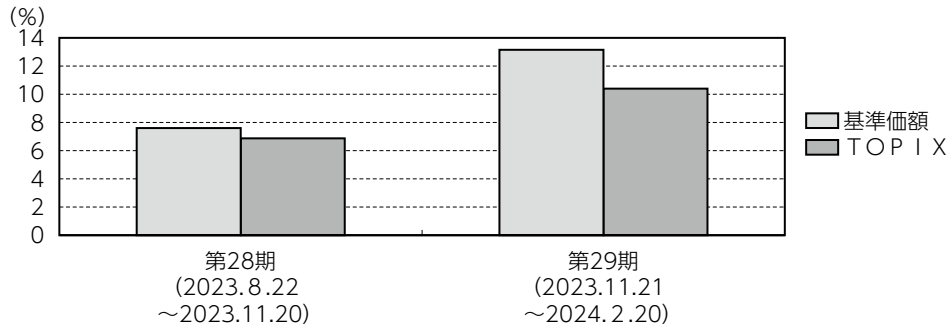
- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、非鉄金属、機械、銀行業などの組入比率を引き上げた一方、化学、食料品、建設業などの組入比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して、大日本印刷、アサヒグループホールディングス、デンソーなどを売却した一方で、大東建託、SANKYO、三井住友フィナンシャルグループなどを買付けました。大東建託は、新経営体制の下での建設事業の成長回帰と資本効率の改善に向けた取り組みなどに注目しました。SANKYOは、遊技機市場の回復や人気機種への期待の高まりに加え、株主還元を強化した実績を評価しました。三井住友フィナンシャルグループは、堅調な業績推移を背景とした今後の株主還元の拡充に注目しました。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（T O P I X）との騰落率の対比です。
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第28期は400円、第29期は500円といたしました。収益分配金の決定根拠は、下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第28期	第29期
	2023年8月22日 ~2023年11月20日	2023年11月21日 ~2024年2月20日
当期分配金（税込み）（円）	400	500
対基準価額比率（%）	3.30	3.77
当期の収益（円）	400	500
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,716	2,756

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第28期	第29期
(a) 経費控除後の配当等収益	170.78円	77.75円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	638.48	1,422.59
(c) 収益調整金	591.06	747.45
(d) 分配準備積立金	715.71	1,008.77
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,116.03	3,256.56
(f) 分配金	400.00	500.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,716.03	2,756.56

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

足元の株式市場は、2024年年初からの上昇率が大きいこと、高値警戒感が生じやすい状況です。しかし、海外投資家からの日本株への注目度は引き続き高いことや、NISAの投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。当面の注目点は2024年の春闘の動向です。3月中旬の集中回答日に向け、各社の賃上げに関する報道が増えることが予想されます。昨年以上の賃金上昇率であれば、株式市場の好循環に向けた支援材料になると予想します。

2024年度の国内企業業績については、原材料価格の上昇が一巡し、これまでの商品・製品の値上げ効果などが、業績を下支えすると期待されます。個別銘柄の選別にあたりましては、そうした外部環境の変化による追い風を受けるだけでなく、業績の回復・成長の背景にある中長期的な実力に対して、株価評価とのかい離が大きい企業や、持続的成長に向けた事業構造改革の進展および新規事業の成長に変化が見られる企業、経営陣が意思を持って株主還元策の向上に取り組む企業などに注目し、調査を進めてまいります。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

お知らせ

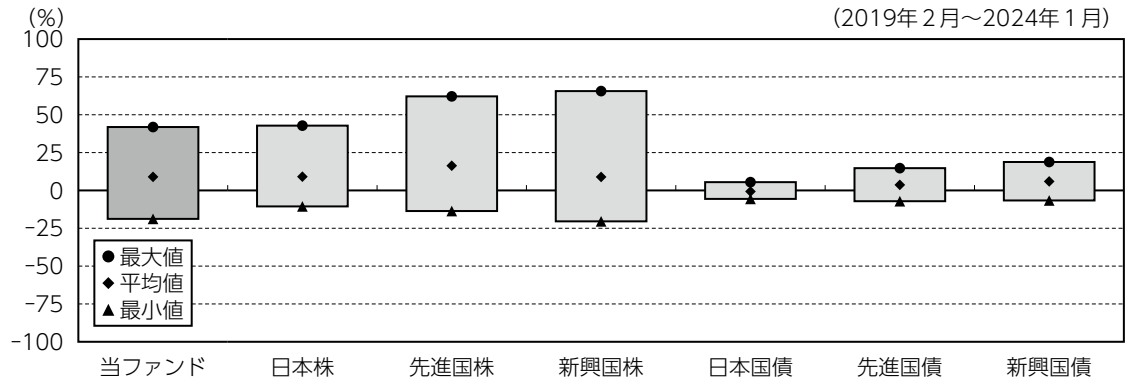
○信託期間の延長について

信託期間を延長し、信託期間終了日を2026年11月19日から無期限に変更しました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ． 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ． 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（1万口当り。）を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合……………300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合……………350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合……………400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合……………450円 e. 12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.0	9.1	16.3	8.9	-0.7	3.7	5.9
最大値	41.9	42.8	62.2	65.6	5.5	14.7	18.8
最小値	-18.8	-10.6	-13.6	-20.4	-5.6	-7.1	-6.6

(注1) 各資産クラスは、当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記は、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……………Morningstar 日本株式指数 (配当込み)
 先進国株……………Morningstar 先進国株式指数 (除く日本、配当込み、円ベース)
 新興国株……………Morningstar 新興国株式指数 (配当込み、円ベース)
 日本国債……………Morningstar 日本国債指数
 先進国債……………Morningstar グローバル国債指数 (除く日本、円ベース)
 新興国債……………Morningstar 新興国ソブリン債指数 (円ベース)

*各資産クラスの騰落率に使用している指数について

Morningstar指数は、Morningstar, Inc. (以下「Morningstar」といいます。) により独占的に所有されています。Morningstar、その関連会社または子会社、直接的または間接的な情報提供者、またはMorningstar指数に関連があり、指数の構成、算出、または設定に関わった第三者 (これらの法人すべてを総称して「Morningstarグループ」といいます。) は、Morningstar指数またはそれに含まれるデータの正確性、完全性および/または適時性を保証せず、また、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの保有者もしくはユーザー、またはその他の個人または法人が、Morningstar指数またはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる表明・保証もいたしません。Morningstarグループは、Morningstar指数またはそれに含まれるデータについて商品性または特定目的もしくは使用への適合性に関する一切の保証を、明示または黙示を問わず行うことなく、かつ明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害 (逸失利益を含む) について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

上記の代表的な資産クラスの指数を変更いたしました。当ファンドの商品性に变更ございません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド等

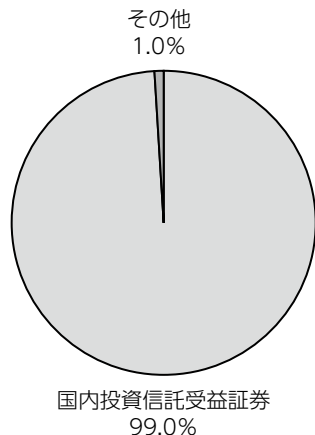
	比率
日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	99.0%
国内株式ファンド（適格機関投資家専用）	0.0
その他	1.0

（注1）比率は第29期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。

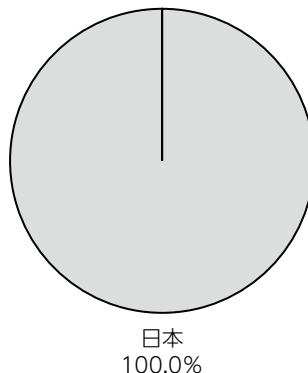
（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

（注3）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

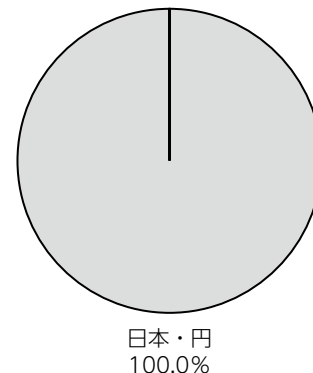
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上記データは2024年2月20日現在のものです。

（注2）比率は第29期末における組入有価証券評価額の純資産総額に対する割合です。

（注3）資産別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

純資産等

項目	第28期末	第29期末
	2023年11月20日	2024年2月20日
純資産総額	7,135,969,377円	8,239,410,329円
受益権総口数	6,090,774,369口	6,458,957,677口
1万口当り基準価額	11,716円	12,757円

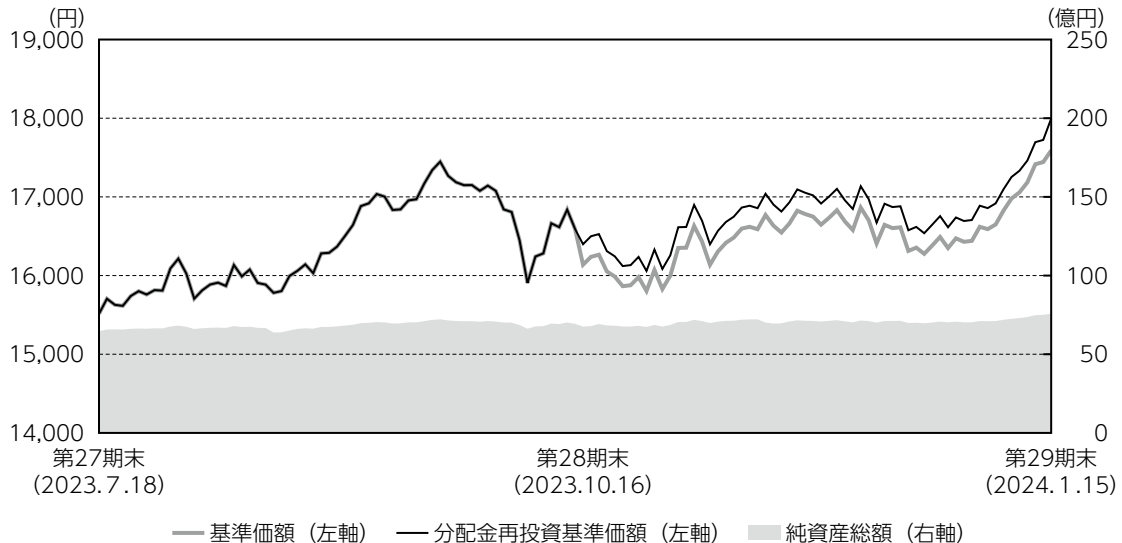
* 当作成期間（第28期～第29期）中における追加設定元本額は1,278,745,655円、同解約元本額は573,756,655円です。

組入上位ファンドの概要

運用状況等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

◆日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）（作成対象期間 2023年7月19日～2024年1月15日）

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第28期～第29期 (2023.7.19～2024.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	38円	0.234%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,460円です。
(投 信 会 社)	(36)	(0.217)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	19	0.113	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0.113)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	58	0.350	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

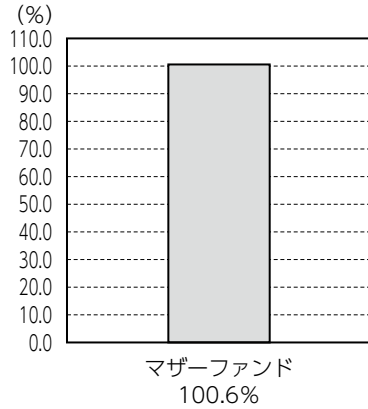
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

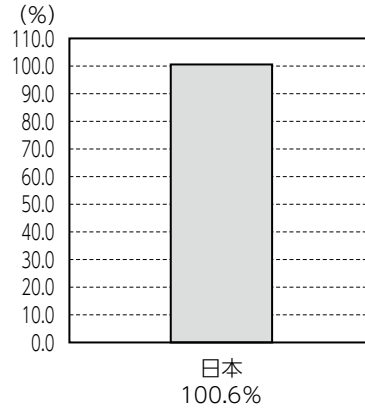
■組入ファンド等

	比率
ダイワ日本好配当株マザーファンド	100.6%

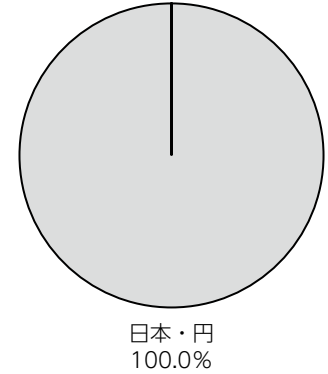
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 上記データは2024年1月15日現在のものです。

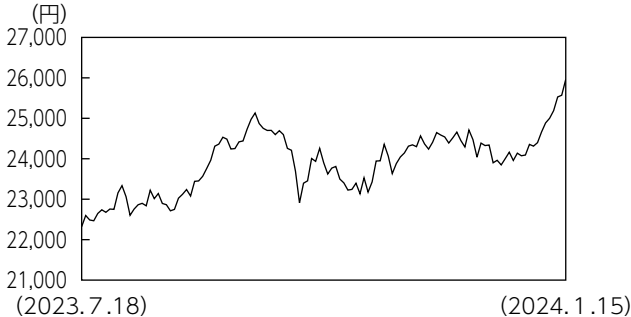
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ダイワ日本好配当株マザーファンド（作成対象期間 2023年7月19日～2024年1月15日）

■基準価額の推移



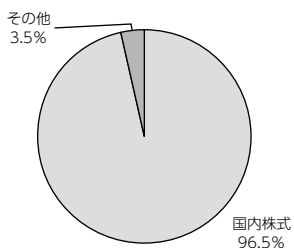
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	27円 (27)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	27

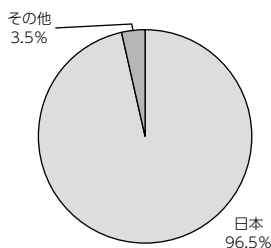
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
トヨタ自動車	5.2%
東京海上HD	4.3
三菱UFJフィナンシャルG	4.2
日立	3.5
日本電信電話	3.4
三菱商事	3.3
三井住友フィナンシャルG	2.7
住友電工	2.4
小松製作所	2.4
ダイワボウHD	2.3
組入銘柄数	90銘柄

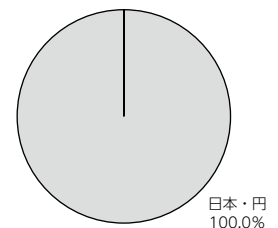
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

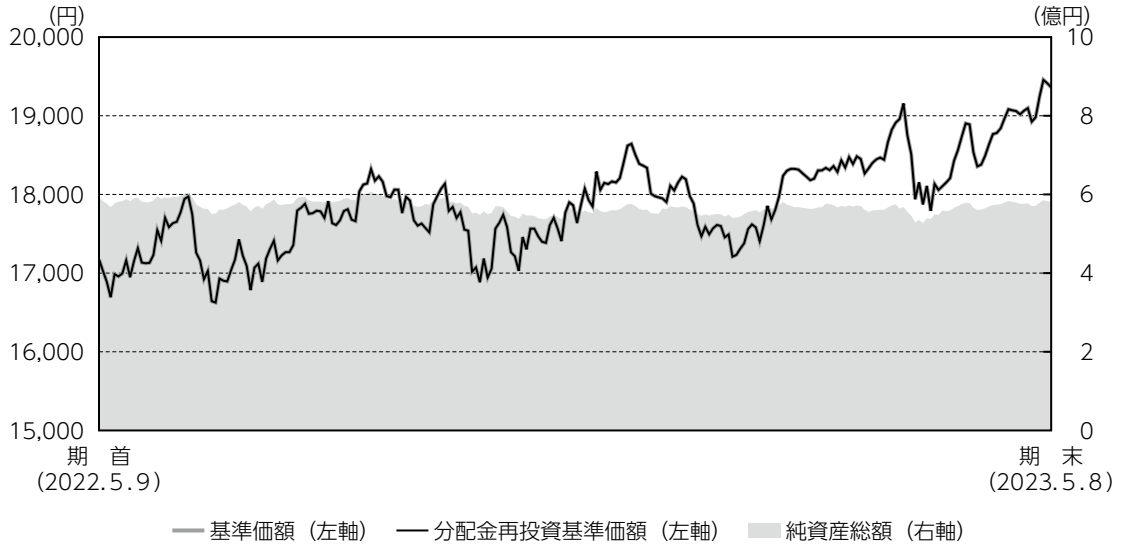
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆国内株式ファンド（適格機関投資家専用）（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.5.10~2023.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	37円	0.208%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は17,879円です。
(投 信 会 社)	(31)	(0.176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.033	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(6)	(0.033)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.247	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

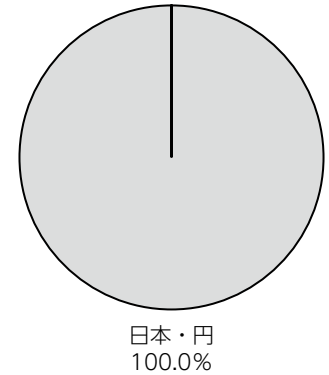
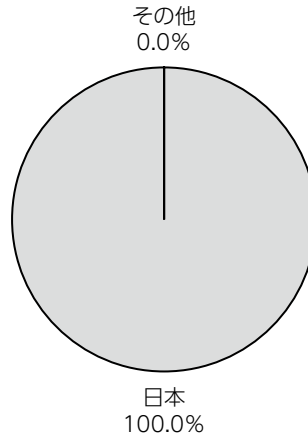
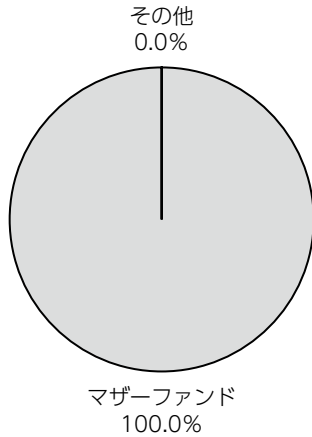
■組入ファンド等

	比 率
国内株式マザーファンド	100.0%
その他	0.0

■資産別配分

■国別配分

■通貨別配分



(注1) 上記データは2023年5月8日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

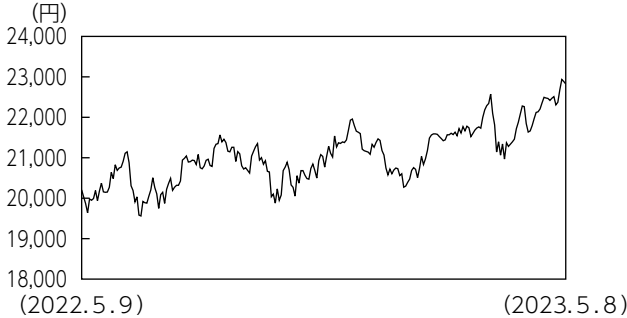
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

※以下のファンドは国内株式ファンド（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆国内株式マザーファンド（作成対象期間 2022年5月10日～2023年5月8日）

■基準価額の推移



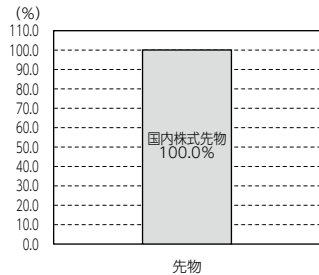
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	7円 (7)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	7

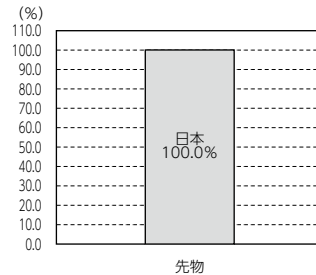
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
TOPIX先物 0506月 買	93.9%
ミニTOPIX先物 0506月 買	6.2
組入銘柄数	2銘柄

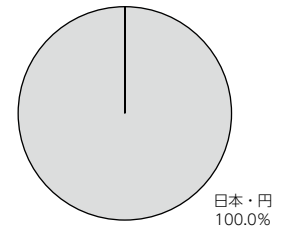
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。